平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社 ネクス　　上場取引所　東
コード番号 6634　URL http://www.ncxx.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 秋山 司
問合せ先責任者　(役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 石原 直樹　TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日　平成26年4月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	1,359	27.2	△5	―	△24	―	△37	―
25年11月期第1四半期	1,068	―	63	―	112	―	100	―

(注)包括利益　26年11月期第1四半期　△35百万円　(―%)　25年11月期第1四半期　101百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	△3.20	―
25年11月期第1四半期	10.74	―

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
又、25年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、24年11月期が決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第1四半期	4,927	2,749	49.4	209.36
25年11月期	4,077	2,665	60.6	212.57

(参考)自己資本　26年11月期第1四半期　2,435百万円　25年11月期　2,472百万円

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年11月期	―				
26年11月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月 1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	8,960	―	753	―	770	―	620	―	53.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期1Q	11,630,800 株	25年11月期	11,630,800 株
② 期末自己株式数	26年11月期1Q	79 株	25年11月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期1Q	11,630,721 株	25年11月期1Q	9,399,400 株

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日（平成26年４月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

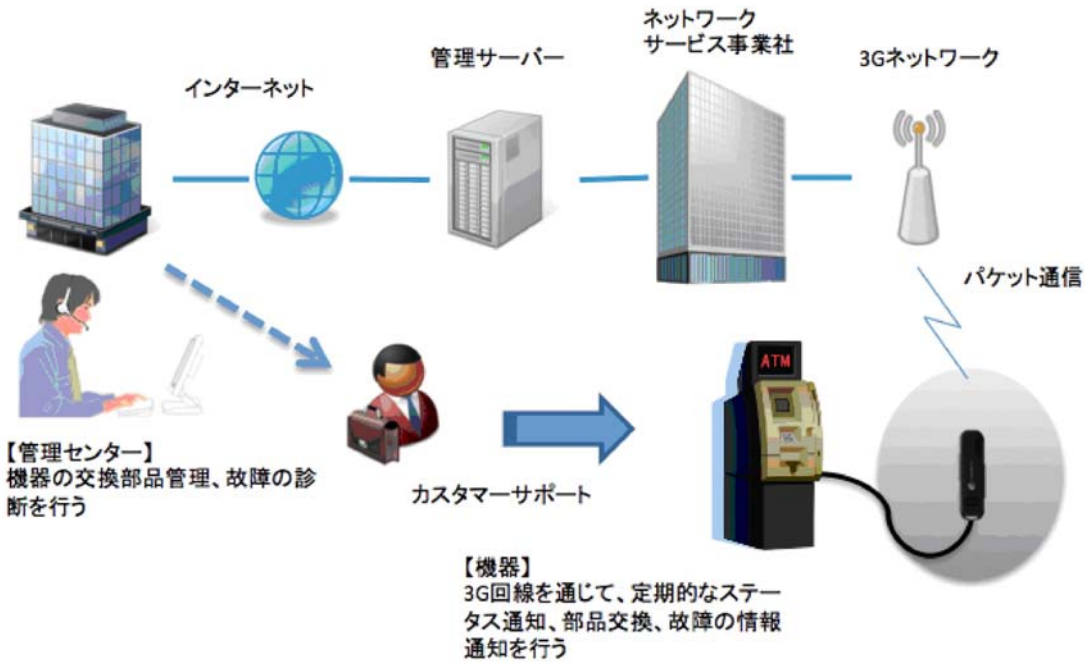
当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、量的・質的な金融緩和が着実に進み、一方で実質金利が低下方向にあり、景気は引き続き緩やかに回復しております。先行きについては輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっており、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれます。

当社が属する情報通信関連市場は、コンシューマ分野においてスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者においてLTE（ロング・ターム・エボリューション:3.9Gと呼ばれる高速通信規格）のサービスも普及拡大しております。同サービスの普及、インフラの整備に伴いクラウドに代表されるようなビッグデータの活用に注目が集まるなか、スマートフォンやタブレット端末に代表されるように携帯端末のコモディティ化が進むなかで差別化されたサービス、付加価値創造により多様化する需要に適合した製品を求められています。

一方、情報通信関連市場におけるM2M分野(※)においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2012年に約1,300億円であったものが、2018年には１兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。

※ 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

■主なご利用シーン例（ATMのメンテナンスシステム）



このような事業環境において、12月には株式会社ＳＪＩが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を当社のシステム開発事業子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）が承継する会社分割を行い、平成26年１月31日付けで吸収分割の効力が発生しました。

ネクス・ソリューションズは製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、情報処理システム等のシステム開発事業を行っています。

今後は、現顧客とのリレーションをさらに高めるとともに、当社が注力するM2M市場を構成する大きな要素(デバイス、回線、サーバー)のうち、現状当社が提供するデバイス以外のサーバー領域の開発を手がける事で、将来的

にはデバイス製品の提供にとどまらず、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することによりM2M市場全体をカバーし、市場全体の成長を上回るビジネス展開を目指します。

また同じく平成25年12月にCare Online株式会社（以下「Care Online社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化しております。Care Online社は、平成18年より介護事業所向けの介護支援システム「Care Online」を提供しており、単なる介護ソフトの提供にとどまらず、データの一元管理と現場にフィットした使い勝手により介護業界が抱える様々な問題を解決する介護ソリューションビジネスを展開し、全国の介護事業者71社400以上の施設にサービスを導入（平成24年３月現在）しております

高齢者人口の増加を背景に介護業界は拡大を続けており、平成24年の要介護認定者数は548万人。平成12年の249万人に比べ、12年で約2倍以上に増加しています。さらに10年後には、人口800万人を超える“団塊の世代”が後期高齢期を迎え、更なる増加が見込まれています。こうした高齢者人口の増加を背景に介護業界は拡大を続けており、厚生労働省も在宅医療・介護サービスを推進する等の施策を講じております。当社は介護業界のマーケットの拡大によるCare Online社自体の介護施設に対するサービスの拡大、また同社のソフトウェア資産と当社の通信技術資産（低電磁波と言われているPHS機器を利用することで、人体や医療機器への影響が少ない最適なモバイルプラットフォームを確立できます。）を組み合わせることにより、今後政策的に推進される在宅医療・介護サービスに対応した訪問看護・介護の現場でタイムリーに情報確認や情報入力ができるタブレット端末等の新たなソリューションサービスの提供、さらには、社会的問題になっている独居の高齢者に対する見守りサービスの提供などにおいても、それぞれの持つ技術資産と顧客ドメインを共有することによるシナジー効果でCare Online社の事業拡大及び、当社デバイス事業の更なる拡大を目指してまいります。

上記グループ会社の増加に伴い、M2M市場において今までのデバイスの提供を中心とした事業展開から、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供し、M2M市場全体での利益の最大化を目指します。新たな事業戦略の策定に伴い、従前の当社の中期3ヶ年経営計画を大幅に見直し、平成26年11月期を初年度とする中期3ヶ年計画（平成26年11月期～平成28年11月期）を公表いたしました。計画の最終年度である平成28年11月期には、売上高15,422百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,788百万円、当期純利益1,424百万円を目指します。

一方、培ってきた通信技術資産を活かして更なるM2M分野への参入拡大を目指し、かつその資産を異業種と融合させることで、デバイス事業のドメイン拡大を目指すため昨年度取組みを開始した農業ICT事業（農業に対するICT(情報通信技術)については12月に岩手日報、1月には岩手日日新聞の記事として取上げられるなど地域に密着した上場企業として注目を集めております。

インターネット旅行事業につきましては、成熟した日本の旅行市場において多品種、小ロットの旅行商品があふれ返り、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことに大変な労力を伴うなか、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにwebならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してまいりました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、約300名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点から旅のご提案をしております。提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者及びプランを選択できる仕組みとなっております。

オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に１度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、前年度末に発表した「誰でも行ける、バリアフリーツアー」に続き、２月には「カナダ『赤毛のアン』の舞台『プリンスエドワード紀行」』を新たにリリースいたしました。なかでも継続して好評をいただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図りいつまでも心に残るオンリーワンの旅行をご提案、実現してまいります。



連結での業績につきましては、売上高においては、1,359百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。営業損益につきましては、５百万円の営業損失（前年同四半期は63百万の営業利益）を計上する結果となり、経常損益においては、為替差損17百万円を計上したことで、24百万円の経常損失（前年同四半期は112百万の経常利益）となり、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は100百万の四半期純利益）となりました。

営業損失を計上した大きな理由は下記の３点ですが、既に第２四半期において解決及び改善されており、通期の業績に与える影響はございません。

① 当社単体のデバイス事業における、自社製品の開発・販売以外に多くの受託開発案件を受注しております。複数有る受託開発案件の一部において、当第１四半期において開発完了を予定しておりましたが、一部機能向上のための追加開発を行っております。本件開発は長期にわたる開発ですが、当社は受託開発に関しては工事完成基準により売上を計上しているため、約220百万円の開発売上については当第１四半期での計上を見送りました。
こちらの追加開発につきましては、おおむね完成のめどが立っているため通期の業績予想に与える影響はございません。

② 当社単体のデバイス事業において、前年度より積極的な資金調達を行い、注力するM2M市場でのプレゼンスを確保するために、複数の新製品の開発を行っております。そのうちの一部開発案件において、顧客からの要求による仕様変更の影響により当第１四半期中の開発完了が間に合わず、製品のリリースが第２四半期にずれ込む結果となりました。本件開発の延長により、当第1四半期において計画をしていた、製品ライフサイクルの節目を迎える低価格帯の汎用製品から、より付加価値が高く収益性の高い新製品への移行が見送られることとなりました。当第１四半期の販売計画では本新製品の販売が大部分を占めており、売上額は既存汎用製品の販売数量の増加によりカバーしたものの、約200百万円の売上が減少し、利益額についても計画を大きく下回りました。
こちらの製品につきましては、当第２四半期には開発完了しており、リリース時期がずれたことによる機会損失もなく、当初計画を上回る受注を受けており、第２四半期以降の計画に支障はございません。

③ 当第１四半期において連結子会社となったネクス・ソリューションズにおきましては、分割効力の発生日の関係により平成26年２月分の業績のみを反映させており、当第１四半期の業績に充分に寄与しませんでした。なお、株式会社SJIより契約承継した顧客との契約切り替え作業も概ね完了しており、当第２四半期以降の計画に支障はございません。

以上の結果、当第１四半期における予定数字との乖離はございましたが、第２四半期以降において影響なく改善され、通期の業績に与える影響はございません。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（デバイス事業）

情報通信市場におけるM2M分野においては、汎用3G対応USB接続データ端末の売上が進捗し、M2M分野全体の売上は769百万円となっております。

売上全般については、前述のとおり汎用製品群の売上げが進捗に貢献したものの、当初予定していた受託開発案件の売上げと高付加価値の新製品への販売シフトが第２四半期にずれ込むことになりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,010百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

（インターネット旅行事業）

当第１四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が325百万円、国内旅行事業売上が22百万円、合計348百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、例年季節変動の影響を受け営業損失を計上しており当第１四半期連結累計期間においても営業損失３百万円（前年同四半期は４百万円の営業損失）を計上しておりますが、継続した経費節減の為の契約見直しやシステムの効率化により販管費率は4.5%減り、損失額は計画より改善されております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して849百万円増加し、4,927百万円となりました。この主な要因は、前渡金が159百万円減少したものの、仕掛品が214百万円、のれんが363百万円、ソフトウエアなどの無形固定資産「その他」が119百万円増加したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して765百万円増加し、2,177百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が400百万円、長期借入金（１年以内返済予定を含む）が276百万円増加したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加し、2,749百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失を37百万円計上したものの、少数株主持分が121百万円増加したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年２月14日に公表いたしました「平成26年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第１四半期連結累計期間において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びＣａｒｅ Ｏｎｌｉｎｅ株式会社について、新たに株式を取得し、子会社化したことにともない、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,266	1,330,360
受取手形及び売掛金	484,993	545,430
仕掛品	399,669	614,190
原材料	13,423	20,378
前渡金	505,635	346,492
繰延税金資産	5,173	5,836
短期貸付金	355,408	438,744
デリバティブ債権	411,137	394,711
その他	19,512	72,079
貸倒引当金	－	△1,000
流動資産合計	3,448,220	3,767,224
固定資産		
有形固定資産	205,673	210,705
無形固定資産		
のれん	232,168	595,657
その他	108,278	228,030
無形固定資産合計	340,446	823,688
投資その他の資産		
投資有価証券	20,954	20,954
その他	62,337	104,767
投資その他の資産合計	83,292	125,722
固定資産合計	629,412	1,160,115
資産合計	4,077,632	4,927,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,766	150,974
短期借入金	152,500	96,666
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	57,984	118,308
未払法人税等	53,460	13,873
前受金	307,692	319,884
賞与引当金	－	53,685
製品保証引当金	42,000	42,000
その他	112,971	302,637
流動負債合計	1,164,374	1,298,028
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	400,000
長期借入金	227,675	443,433
退職給付引当金	3,096	3,096
その他	17,317	33,440
固定負債合計	248,089	879,969
負債合計	1,412,463	2,177,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,146	1,068,146
資本剰余金	875,405	875,405
利益剰余金	516,710	479,547
自己株式	△35	△35
株主資本合計	2,460,227	2,423,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,113	11,968
その他の包括利益累計額合計	12,113	11,968
少数株主持分	192,827	314,309
純資産合計	2,665,168	2,749,341
負債純資産合計	4,077,632	4,927,340

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年２月28日）
売上高	1,068,231	1,359,160
売上原価	810,533	1,173,828
売上総利益	257,698	185,331
販売費及び一般管理費	194,456	191,308
営業利益又は営業損失（△）	63,242	△5,976
営業外収益		
受取利息	8,259	2,937
為替差益	50,225	－
その他	862	389
営業外収益合計	59,347	3,327
営業外費用		
支払利息	3,573	4,704
為替差損	－	17,136
支払手数料	4,229	－
その他	2,264	－
営業外費用合計	10,067	21,841
経常利益又は経常損失（△）	112,522	△24,490
特別利益		
投資有価証券売却益	4,122	－
持分変動利益	－	287
その他	－	0
特別利益合計	4,122	287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	116,645	△24,202
法人税、住民税及び事業税	13,698	11,391
法人税等合計	13,698	11,391
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	102,946	△35,593
少数株主利益	1,964	1,569
四半期純利益又は四半期純損失（△）	100,982	△37,163

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年２月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	102,946	△35,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,829	△145
その他の包括利益合計	△1,829	△145
四半期包括利益	101,117	△35,739
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,153	△37,309
少数株主に係る四半期包括利益	1,964	1,569

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年12月１日　至平成25年２月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	デバイス事業	インターネット旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	713,732	354,499	1,068,231	－	1,068,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,400	5,400	△5,400	－
計	713,732	359,899	1,073,631	△5,400	1,068,231
セグメント利益又は損失（△）	93,021	△4,585	88,436	△25,193	63,242

（注）セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年12月１日　至平成26年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	デバイス事業	インターネット旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,010,493	348,667	1,359,160	－	1,359,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,010,493	348,667	1,359,160	－	1,359,160
セグメント利益又は損失（△）	30,273	△3,015	27,257	△33,233	△5,976

（注）セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及びＣａｒｅ　Ｏｎｌｉｎｅ株式会社が営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

３．報告セグメントごとののれんに関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及びＣａｒｅ　Ｏｎｌｉｎｅ株式会社の株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。